

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現
施策	①生涯学習機会・体制の充実	
(施策の小項目)	○おきなわ県民カレッジ	
主な取組	おきなわ県民カレッジ	実施計画 記載頁 383
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。さらに、学習の成果を適正に評価することによって県民の学習成果の活用を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実・振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	18講座 提供講座数 800人受講者	830人	860人	890人	900人	→	県
	県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施						→
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習振興事業費	5,122	5,122	推進センター及び各教育事務所へ生涯学習コーディネーターの配置を行い、主催講座が16、連携講座が1,251実施された。これまでに、入学者が4,798名、奨励賞は406名が受賞している。また、奨励賞受賞者から3名を講師登録し、活用につなげた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
提供講座数			18講座 (27年)	16講座 (27年)
受講者数			890人 (27年)	1,313人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	おきなわ県民カレッジ主催講座は16講座実施され受講者数は、順調に増加している。学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座が開設できた。学習の評価として、98名が奨励賞を受賞した。また、今年度より運用を開始した遠隔講義配信により離島、遠隔地でも受講が可能となり、受講者が増加した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
生涯学習振興事業費	5,122	・県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した魅力ある講座を開設する。 ・平成27年度から運用している遠隔講義配信システムを活用しインターネットでの講座配信や学習コンテンツをもとに離島及び遠隔地の県民が自宅でも学べる環境を整え、学習機会を多く提供する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①「生涯学習推進センターのホームページ」や「遠隔講義配信システム」のチラシ、ポスターを生涯学習関連施設等へ配布し掲示を依頼するとともに訪問による説明を行う。</p> <p>②講座が少ない市町村においては生涯学習担当や社会教育主事と連携し地域課題、生活課題の改善に必要な講座を開設する。また、年2回実施している離島講座は、各教育事務所でも企画開設できるようにする。</p> <p>③学習メニューブックは、各市町村、県立学校、大学、教育関係機関等に配布しているが、増冊し公立図書館や公民館等の利用者の多い箇所には6冊を配布し、講座情報提供を強化する。</p>	<p>①「生涯学習推進センターホームページ」や「遠隔講義配信システム」のチラシ、ポスターを関連施設等での掲示や訪問による説明を行ったことで連携が強化された。</p> <p>②各教育事務所の社会教育主事を通して講座が少ない離島・へき地で講座を開設することができた。</p> <p>③学習メニューブックは利用者の多い箇所には増冊し6冊を配布した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	128,608人 (27年度)	115,000人	37,953人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
おきなわ県民カレッジ(入学者数)	340人 (25年度)	282人 (26年度)	350人 (27年度)	→	—
状況説明	<p>成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は100,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ることにより、H28の目標値は達成する見込みである。</p> <p>市町村の開設している市民大学校等の講座の規模と期間が年々縮小化している。しかし、民間教育事業者の講座数は増加の傾向にある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から運用している遠隔講義配信システムにより遠隔地や離島でも講座受講ができるようになった。各教育事務所での受講やオンデマンドでの学習が可能となり、さらに学習機会、学習情報の提供を充実させ受講者数の増加を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村ごとの講座数に差がある。関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 講座内容の見直しと若い世代(少年・青年・壮年層)の受講者数を増やす必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 学習機会、学習情報の提供については、生涯学習推進センターのホームページ「生涯学習情報プラザ」が県民への窓口となっている。そこから、「遠隔講義配信システム」への入室やアクセス用ID、パスワードの取得が可能となるので再度、「生涯学習情報プラザ」の周知を図る。 受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために県民カレッジ学習者の人材活用を進める。 国、県、市町村及び生涯学習関連機関との連携を強化し県民への学習情報の提供を拡大する。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ県民カレッジ主催講座でチラシ、ポスターの配布・説明を行い再度、広報・周知を図っていく。
- ・離島での講座は年2回で、市町村の担当課や教育事務所主事と連携し充実した講座を開催していく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現
施策	①生涯学習機会・体制の充実	
(施策の小項目)	○おきなわ県民カレッジ	
主な取組	沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実	実施計画 記載頁 383
対応する 主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、Webサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	システムの整備・充実					→	県
	生涯学習情報等(市町村・放送大学等)の収集・提供						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費	820	820	生涯学習に関する情報等の増加を図るため、県庁内37課(生涯学習推進本部実務者)及び市町村・高等教育機関等の情報担当者を対象にWebサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の説明会(利用方法と情報の直接入力法など)を実施した。また、システムの整備・充実に向け運用委託業者と定期的に会議を6回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
生涯学習情報の登録数			—	23,169件 (27年)
情報提供機関数			—	170件 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、Webサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」において生涯学習情報を提供している。利用者及び有識者(運用委託業者含む)の意見等をもとにWebサイトの改修を行った。効果として、生涯学習情報の登録数は平成27年度23,169件(平成26年度22,456件)、情報提供機関数は平成27年度170件(H26年度164件)であり、それぞれ前年と比較して増加しており、順調に推進することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

生涯学習推進センター運営費	810	県民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習情報提供システムを活用して市町村及び高等教育機関等の生涯学習情報を配信する。なお、効果的な配信に向け各関係機関担当者に対する説明会を3回実施する。また、システムの整備・充実に向け定期的に調整会議を4回開催する。	県単等
---------------	-----	---	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①沖縄県生涯学習情報プラザからオンデマンド教材や、ライブ講座を視聴できるようデザインを変更し、学習の機会提供に努める。 ②県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村部での県民カレッジを実施し連携して地域や県民への広報活動を強化する。 ③各市町村及び世代別のアクセス数の検証を行い、各地域課題解決やライフステージに応じた学習コンテンツを整備する。 ④公民館連絡協議会や社会教育委員連絡協議会等の社会教育関係団体の総会や研究大会等において、それぞれの活動状況を共有するため、生涯学習情報プラザ	①ライブ配信及びオンデマンド配信機能を備えた遠隔講義配信システムを県生涯学習情報プラザに実装した。また、オンデマンドコンテンツを編集作成し配信した。 ②島尻・中頭・国頭地区で開催した県民カレッジ講座等を遠隔講義配信システムを活用しライブ配信し、学習機会拡充及び広報強化に繋げた。 ③地域課題解決やライフステージに応じた学習コンテンツとして、青少年教育及び成人教育や伝統工芸品紹介など生涯学習全般に関わるコンテンツを配信した。 ④生涯学習関係職員等研修会を企画実施し、県生涯学習情報プラザにおける活動報告機能を通して、参加者

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	128,608人 (27年度)	115,000人	37,953人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報プラザへのアクセス数	35,003件 (25年度)	26,223件 (26年度)	31,500件 (27年度)	→	—
状況説明	成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は100,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ることにより、H28の目標値は達成する見込みである。 情報プラザへのアクセス数は31,500件で、前年度(平成26年度:26,223件)より増加。遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び情報プラザへのアクセス増を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設等で、情報プラザへの情報掲載が0の関係機関がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習講座の実施が少ない離島・町村では、指導者情報あるいは資格取得や学習プログラム作成等について情報収集及び発信方法等の技術向上を図る必要がある。 ・県民が視聴覚教材や講師情報、講座情報等をより検索しやすい環境を構築する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村の公民館、図書館などの生涯学習施設及び機関・団体との情報提供のネットワーク化に努める必要がある。情報提供者の新規開拓に努める。 ・離島・町村の生涯学習関係課への説明を充実させ連携を深める必要がある。 ・より利用しやすいシステム環境の整備に取り組むとともに、沖縄県生涯学習情報プラザの広報活動に努める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術の急速な進展の中、学習情報等の検索について、利用者に利便性のあるシステム構築に向けて調査研究に取り組む。 ・遠隔講義配信システムを活用し、沖縄県生涯学習情報プラザの機能の拡充を図るとともに、県民の学習機会の拡充を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○おきなわ県民カレッジ			
主な取組	遠隔講義配信システム等整備充実事業	実施計画 記載頁	383	
対応する 主な課題	<p>○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			システム整備・充実			→	県
			学習コンテンツの制作・提供				
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
遠隔講義配信システム等整備充実事業	17,546	17,546	遠隔講義配信用機材を調達するとともに、県内各教育事務所にサテライト会場を整備して、9月からライブ講座を8回、オンデマンド教材を16本作成し実証配信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
遠隔講義配信によるライブ講座配信数			-	8回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	遠隔講義配信によるライブ講座配信数は8回で、順調に進捗することができた。オンデマンドコンテンツ編集作成に際し、編集作成委託契約及び自主制作により合計16本のコンテンツを作成し配信することで学習機会の拡充が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習推進センター運営費	4,882	離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①遠隔講義配信システム等整備充実事業については、おきなわ県民カレッジの連携講座等県内の各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座化に取り組む。</p> <p>②生涯学習関連情報提供者同士の意見交換の場を設定し、おきなわ県民カレッジ連携講座の拡大充実により、オンデマンド講座配信数の増加を図る。</p>	<p>①青少年の家や公民館等の社会教育施設で行われたおきなわ県民カレッジ連携講座等を取材録画し、オンデマンド講座として6本配信した。</p> <p>②平成27年度生涯学習推進本部実務者会議における遠隔講義配信システム行政説明を通して、庁内各課で保管している教材(子育てやネット被害、伝統工芸品等6教材)をオンデマンド講座として配信した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	128,608人 (27年度)	115,000人	37,953人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報プラザへのアクセス数	35,003件 (25年度)	26,223件 (26年度)	31,500件 (27年度)	→	—
状況説明	<p>成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は100,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ることにより、H28の目標値は達成する見込みである。</p> <p>情報プラザへのアクセス数は31,500件で、前年度(平成26年度:26,223件)より増加。遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び情報プラザへのアクセス増を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設等における生涯学習関連講座をオンデマンド教材として配信することで相乗効果を発揮し事業推進を図る必要がある。平成27年度は6機関から教材の提供があったが、十分とは言えない状況である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・離島・遠隔地居住者の学習ニーズの変化や動向を捉えたオンデマンド講座が十分に整備されていないため、離島・遠隔地居住者の生涯学習関連講座受講生が少ない状況である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・遠隔講義配信システムの視聴者を増やすためには、各地域の課題、ニーズの把握に努めるとともに、オンデマンド配信による学習について、先進事例を調査し、講座の内容、学習の方法について検討する必要がある。また、各教育事務所が主催する広域サービス講座や市町村が実施する連携講座等をコンテンツとして取り入れることで離島・遠隔地における学習機会の拡充を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・生涯学習推進本部構成課や社会教育関連施設等の意見交換の場を設定し、各機関・団体が実施する生涯学習関連講座をおきなわ県民カレッジ連携講座としてライブ配信・オンデマンド配信することにより、事業推進を図る。</p> <p>・市町村や民間等県内各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡大を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○生涯学習推進体制の整備			
主な取組	生涯学習推進体制の整備	実施計画 記載頁	384	
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	26市町村 体制整備 市町村数			→	30市町村 (累計)		県	
	市町村の生涯学習推進体制整備を促進							→
	10回 開催数	3回		→	10回			
沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催								
担当部課	教育庁生涯学習振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
生涯学習審議会・社会教育委員の会議	1,222	1,222	市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。 また、社会教育委員の会議を6回、生涯学習審議会を3回開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
体制整備市町村数			29市町村 (27年度)	40市町村 (27年度)
開催数			年3回 (27年)	年9回 (27年)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	活動指標の体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値29市町村に対し、実績値が40市町村と順調に推進できた。 市町村間における生涯学習推進体制調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無等)を実施し、各市町村の取り組み等を紹介する事により、生涯学習に関連する取り組みが盛んになった。 社会教育委員の会議と生涯学習審議会を開催し、本県における生涯学習の指針となる第三次沖縄県生涯学習推進計画(後期)策定に向けた提言の審議を行った。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
生涯学習審議会・社会教育委員の会議	1,154	県内市町村教育委員会を訪問し、生涯学習の振興にむけての取組を依頼する。また生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を行う。 「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館基本計画」の策定準備を行う。生涯学習審議会は6回、社会教育委員の会議は6回の開催を予定している。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。	①各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行った。 各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の広報欄に掲載し、活動を広く県民に紹介した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生涯学習審議会・社会教育委員の会議	15回 (25年度)	17回 (26年度)	9回 (27年度)	→	—
生涯学習推進体制組織の設置率	63% (25年度)	66% (26年度)	71% (27年度)	↗	—
状況説明	時代に対応した生涯学習・社会教育を推進するため、有識者等で構成された委員の会議から提言等を受ることで、総合的または計画的に関係施策の整備の充実を図ることができる。 生涯学習推進体制の整備率は、年々増加傾向にあり、今後はほとんどの市町村で生涯学習推進計画が整備される見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制の整備を働きかける必要がある。
- ・市町村における生涯学習の広報啓発に向けては、ウェブサイトでの広報についての周知が不十分である。生涯学習推進センターとの連携を通して周知を図っていく必要がある。
- ・生涯学習審議会議は有識者等で構成されており、そこからの提言等では、関係施策の充実を図ることができる。

○外部環境の変化

- ・少子高齢化の進行、厳しい経済・雇用情勢、人間関係の希薄化等、社会の急激な変化に伴い、生涯学習推進体制の整備が必要とされている。
- ・市町村によっては、生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバルなどの取り組みに対して、積極的でない市町村もある。積極的でない理由としては、生涯学習主管課の人員不足や生涯学習に対する認識不足が考えられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村における生涯学習推進体制の整備率が平成26年度が66%、平成27年度が71%と向上している。しかし、市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。
- ・生涯学習審議会を適時開催し、指導・助言・提言などをいただきながら本県の生涯学習振興につなげる。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現
施策	①生涯学習機会・体制の充実	
(施策の小項目)	○生涯学習機会体制の整備	
主な取組	社会教育主事養成講座	実施計画 記載頁 384
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県・市町村の社会教育・学校教育職員を主な対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う講習を、県生涯学習推進センターで受講機会を提供する。また、県外で実施される講習会へ派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20人講習会 参加者数				→		県
	社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回)					→	
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
社会教育主事養成事業	672	672	社会教育主事講習を南部合同庁舎にて実施。講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値17人となったため、推進状況はやや遅れとなった。 社会教育主事専門講座に2人派遣し、社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、社会教育主事の資質向上を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
講習会参加者数			20人 (27年)	17人 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値17人となったため、推進状況はやや遅れとなった。 社会教育主事養成事業において、平成27年度社会教育主事有資格者数は分割履修修了者を含め8名であり、平成22年度開始よりその数は累積75名となる。効果として、各学校及び市町村における学校教育及び社会教育の連携協力が図られつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
社会教育主事養成事業	682	社会教育主事資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、社会教育主事講習九州大会会場への受講生の派遣や、社会教育主事講習[B]沖縄会場等を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知をおこない、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う。また、各市町村への周知時期を早期に行い、社会教育主事講習参加をよびかける。</p> <p>②社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を企画し、市町村における社会教育の活性化を図る。</p>	<p>①市町村教育委員会に配置依頼の訪問を行い、社会教育主事発令について検討していただくよう働きかけた。また、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行った。</p> <p>②社会教育主事を配置している市町村が16市町村で39%であるが、主事発令のない市町村から6名の職員が受講した。社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、研修会を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村における社会教育主事配置率	39% (25年度)	41.5% (26年度)	39% (27年度)	→	45.5% (25年度)
状況説明	社会教育主事配置市町村数は平成26年度17市町村から平成27年度16市町村に減少した。要因は社会教育主事異動等の理由により3市町で減に対し、社会教育主事養成事業により、社会教育主事有資格者が新たに2町村で発令された。社会教育主事配置率は横ばいの状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月1日現在の調査における社会教育主事の未配置市町村数は25市町村と依然として多い状況である。 社会教育主事を発令(配置)しない理由として、「教育委員会所管課に社会教育主事有資格者の不在のため」が最も多い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、全国的にも社会教育主事の配置率が平成11年度77.1%から平成25年度45.5%に減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度社会教育主事講習の実施から県内社会教育主事有資格者数は、平成22年33人から平成27年度79人へ大幅に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度15市町村から平成27年度16市町村へ年々わずかに増加しているが、更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知をおこない、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を引き続き行う。また、各市町村への周知時期を早めに行い、社会教育主事講習に参加しやすいよう促す。 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を企画し、市町村における社会教育の活性化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○生涯学習推進体制の整備			
主な取組	社会教育指導者等養成講座	実施計画 記載頁	384	
対応する 主な課題	○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	7回 研究大会等				→	→	
	社会教育指導者等を養成するための研修会を実施						
担当部課	教育庁 生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	374	188	『豊かなつながりを創る社会教育』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを開催した。また、国頭・中頭・那覇・島尻・八重山地区においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
社会教育研究大会等			7回 (27年)	6回 (27年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>研究大会等の開催数が、計画値7回に対し、実績値が6回となったことから、やや遅れとなった。</p> <p>県社会教育研究大会は、「戦後70年目に思う～これからの本県社会教育へ向けて～」として講演会を行った。家庭教育力推進「やーなれー」事業に関しての行政説明を行い、「世代をつなぐ社会教育の役割」と題しシンポジウムを行った。</p> <p>5地区(国頭・中頭・那覇・島尻・八重山)においては各テーマを設定し、前半の講演会・後半のシンポジウム等を実施した。研修会・研究大会等を通して地域のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県社会教育研究大会	620	社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催(1回)社会教育研究大会を実施する。 また、各地区(6回)においても、地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①社会教育におけるマネジメントについて全国的な実践や研究を行っている講師を県外から招聘し、社会教育計画についての研究大会を実施する。</p> <p>②各地区研究大会の取組の共有化を図ることで、成功事例や課題の収集等を行う。その結果を踏まえ、次年度の課題とし、社会教育の継続的な活性化を求める。</p>	<p>①戦後70年目の節目を考え、社会教育の振り返りを行い、今後の社会教育の方向性について、本県の社会教育を見つめ直す研修会を実施した。</p> <p>②各地区からの情報を収集を行い、行政・社会教育委員・民間での社会教育のシンポジウムを行うことで、活性化を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県社会教育研究大会等参加者数	372人 (25年度)	316人 (26年度)	350人 (27年度)	→	—
社会教育指導者養成講座開催合計数 (県開催回数・6地区開催回数)	7回 (25年度)	6回 (26年度)	6回 (27年度)	→	—
状況説明	<p>社会教育における振り返りを行うことで、これからの社会教育の在り方について県研究大会を開催した。那覇地区開催ということもあり、国頭地区からの参加が減少しており、当初見込みを下回る参加人数となった。また、各地区研究大会においても、宮古地区の研究大会の開催はなかったが、自主研修として全国大会に参加している。</p> <p>社会教育研究大会を継続することで、指導者の資質の向上を図るといった目的の達成が見込まれる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・急激な社会変化に伴い、全国的動向を踏まえたテーマ、事例報告、シンポジウムを行える人材選定が重要である。また、社会教育に対する多様な活動情報を社会教育関係者と共有することが必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・宮古地区においては、有志による研修会を行っていることから、宮古島市や多良間村との合同の社会教育研究大会は実施されていない。今後も地域特性に基づいた課題や実践を継続的に行うことで、社会教育の活性化を図る必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多様化する地域課題を解決するには、社会教育の実施体制を強化する必要がある。地域ニーズの状況に応じたコーディネート力が必要である。また、各地区開催において、ワークショップの研修会や、分科会の実施を推進する。

4 取組の改善案(Action)

・県主催研究大会の実施時期や周知方法を検証し、参加者の増加につなげる。
・市町村の社会教育委員の担当者との連携を強化するため、定例会議を行う必要がある。引継ぎ、各地区の社会教育研究大会に参加し、特徴的な活動を実践している人材を発掘し、九州・全国大会等への派遣を促すことでスキルアップを目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○図書館機能の拡充			
主な取組	図書館機能の拡充	実施計画 記載頁	384	
対応する 主な課題	○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		24市町村 図書館又は 図書館機能 を持った市 町村数		→	27市町村 (累計)		→ 県 市町村
		既存の公民館等に図書館機能を整備					
	18館 検索システ ム整備箇所			→	22館 (累計)		
	蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実						
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等において実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
図書館又は図書館機能を持った市町村数			26市町村	25市町村(累計)
検索システム整備箇所数			21館	20館(累計)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値26市町村に対し、実績値25市町村、検索システム整備箇所数(県立図書館との横断検索システムを整備している公立図書館数)については、計画値21館に対し、実績値20館となっており順調となっている。 図書館未設置町村の社会教育関連施設等で、移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを実施することで、読書に触れる機会を増やすことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所とさらに連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出サービス、昨年度から始まった協力貸出サービスの周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。	①図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出等を周知し、読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊 (24年度)	3.5冊 (25年度)	3.5冊 (26年度)	→	5.4冊 (22年度)
状況説明	図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。県立図書館との横断検索システム導入が25公立図書館のうち20館となり、読書環境が整備されつつある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・離島等における図書館設置率の低さは、県民の平均貸出冊数が全国平均より下回っている一因となっていると思われるため、未設置町村に対し読書に触れる機会を増やすことは重要な課題である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・市町村の事業であるため、財源の確保が厳しいことから、なかなか具体的な方策が見出せない状況である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・平成27年度に恩納村に図書館機能を備えた情報センターが開館し、平成28年度には、中城村が図書館開館予定である。ただし、離島は図書館設置への動きが鈍いことから、継続的な働きかけをする必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出の周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(2)-イ	生涯学習社会の実現		
施策	①生涯学習機会・体制の充実			
(施策の小項目)	○図書館機能の拡充			
主な取組	沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	実施計画 記載頁	384	
対応する 主な課題	○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄振興上の大きな妨げとなっている、全国で最も高い完全失業率や非正規雇用割合、最下位にある県民所得など本県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、産業振興、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅地区市街地再開発事業において進められるバスターミナル地区に併せて整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			基本設計 実施設計	建築工事		→	県
担当部課	教育庁生涯学習振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	2,244,362	1,960,080	・モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業の施行者である旭橋都市再開発株式会社と平成27年10月16日付け「増床売買契約」を締結 ・新県立図書館整備にあたり「新県立図書館基本計画」に基づき、各フロアのゾーニングを行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	再開発工事の際、埋蔵文化財が発見されたため今年度予定していた工事の一部を翌年度へ繰り越すこととなったことから、やや遅れとなった。 図書館の各フロアのゾーニングを含めた再開発実事業の実施設計が8月末に完了し、9月末には建築工事に着手できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	2,123,536 (283,855)	建築工事進捗(28年度出来高想定32%)に応じた執行各フロアに必要な家具備品の仕様、数量、配置等の検討 効率的で最適な図書館システム構築のための基本設計の検討 新県立図書館の図書館サービスのあり方、組織・人員体制、管理運営方式等における教育委員会としての方向性を定める	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①事業の円滑な遂行にあたって、旭橋都市再開発株式会社を含めた関係機関との調整・連携を密に行う</p> <p>②管理運営など検討事項の調査・研究を実施し、「知の拠点」施設が沖縄の発展・振興に寄与する施設整備を推進する</p>	<p>①旭橋都市再開発株式会社、県、設計事務所でワーキングチームを結成し、新館のゾーニングを行った。 また、モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業権利者において、複合施設の開館後の管理運営等の検討を行っている。</p> <p>②新図書館が本県の各種課題解決に寄与する役割を果たせるよう、他都道府県立図書館の管理運営実態調査を行うとともに、新県立図書館整備検討委員会においてサービスのあり方や管理運営等の検討を行っている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>建物工事進捗率は、平成27年度が8%の出来高を想定していたところ、埋蔵文化財の発見等により出来高が3%となった。28年度の工事進捗率については、当該年度出来高想定32%と前年度繰越5%を併せたものになるが、繰越による影響については、工程管理のなかで工期圧縮等の方策を検討していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・新図書館の開館に向けた図書館サービスのあり方及び管理運営等、現施設における課題など県立図書館との連絡調整事項が多岐にわたるため、新県立図書館整備における円滑な事業遂行にあたっては、県立図書館の体制強化を図るとともに、再開発事業全体の推進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ、外部の関係機関との連携・調整が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県立図書館には住民への直接サービスを行うとともに、市町村立図書館支援などの役割を担っているが、近年、他県では民間企業と連携した図書館を中心とした町づくりが注目されるなど、図書館に求める機能が多様化してきている。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・図書館整備が円滑に実施できるよう、県立図書館を含めた関係機関による協力体制の構築を図る必要がある
- ・新図書館における利便性の向上及び機能拡充に向けた新たなサービス等の検証が必要

4 取組の改善案(Action)

- ・新図書館の開館に向けた管理運営等の方向性を検討するため、県立図書館をはじめ関係部局との調整を行うとともに、新県立図書館検討委員会を定期的を開催する。
- ・先進的な取組を行っている他県の情報収集及び分析を行う
- ・複合ビル開業後の管理運営の検討やビル全体の効果促進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ関係機関との連携・調整を行う